

平成 13 年

鳥 取 県 統 計 年 鑑

平成 15 年 刊

## 刊 行 の こ と ば

平成13年鳥取県統計年鑑を刊行いたします。

本書は、「明治14年鳥取県統計書」として創刊され、以来約120年の長い歴史と伝統を有し、本県の自然、人口、経済、社会、教育、文化など各分野にわたる基本的な統計資料を、総合的かつ体系的に収録し、県勢の現状と推移を明らかにしたものです。

現在、我が国では、急速な少子高齢化が進む中で、社会・経済の様々な分野で情報化が進み産業構造も大きく変化し、構造改革が進められています。

このような状況にあって鳥取県では、私達の鳥取県を来るべき地方分権時代の最先進県とするため、人間、産業、地域等のさまざまな面で自立度を高めていこうとする鳥取ルネッサンスの展開、文化芸術の振興、福祉先進県づくり、環境先進県づくりなど、改革と地方の自立に向けた多様な施策を県民の参画のもとに積極的に展開していますが、そのためにも、現状を正確に把握し、分析し、将来を的確に展望する基礎資料として、統計の果たす役割はますます重要になっております。

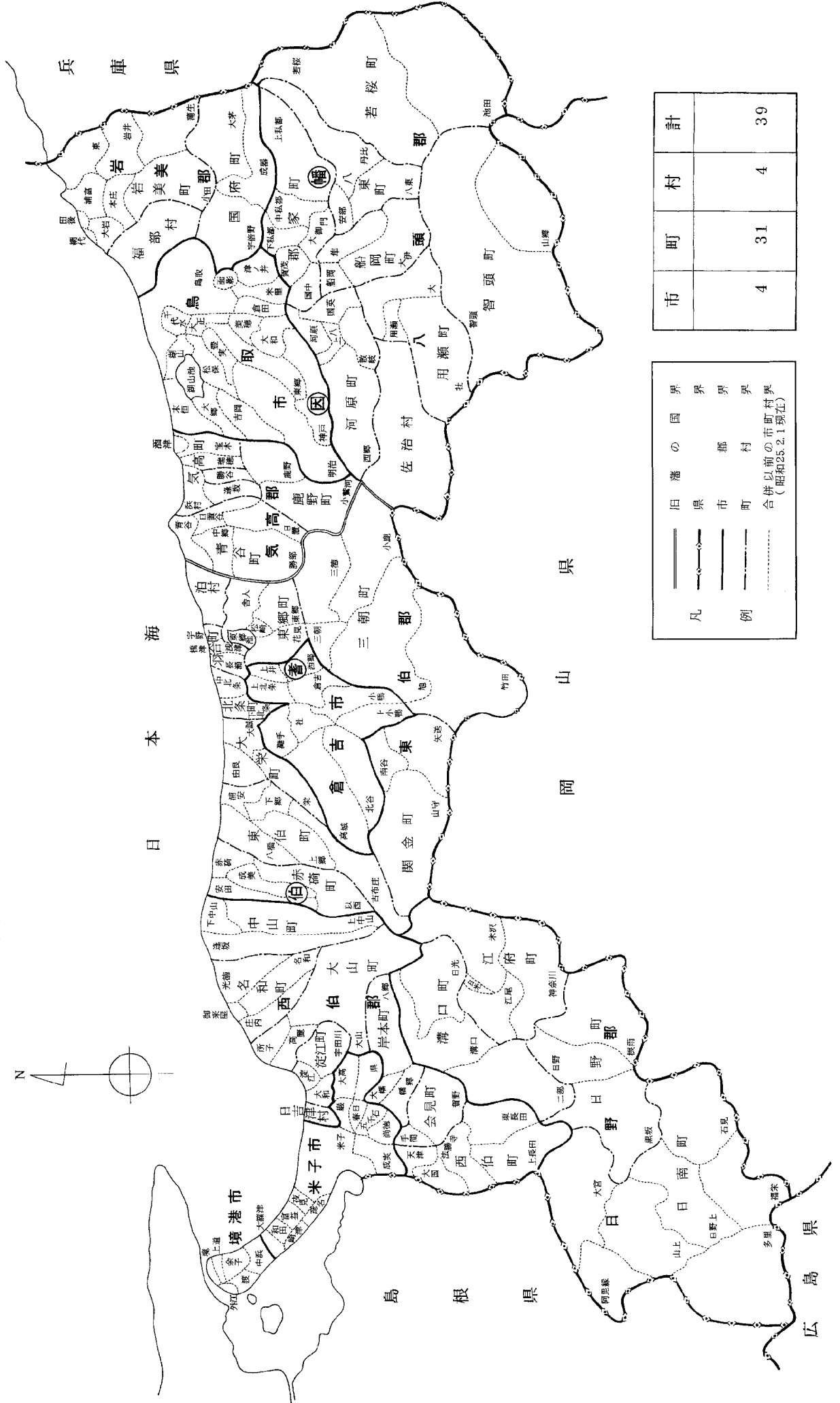
本書が、行政施策の基礎資料としてばかりでなく、県民生活、企業経営、学術研究などの情報源として、広く御活用いただければ幸いです。

終わりに、統計調査にご協力いただきました県民各位、本書の刊行に当たって貴重な資料を提供していただきました皆様に対し、心からお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

鳥取県知事 片 山 善 博

鳥取県行政区域画図 平成13年12月現在



凡	旧	藩	の	国	界	界	界	界	界
例	県	市	郡	村	町	市	町	村	界
	合併以前の市町村界 (昭和25.2.1現在)								

市	町	村	計
4	31	4	39

## 凡 例

- 1 この年鑑は、明治14年から昭和19年まで刊行され、昭和22年に復刊した鳥取県統計書を昭和34年に刊行された鳥取県統計年鑑から統計年鑑と改称したものである。
- 2 資料の収録は、原則として平成13年又は平成13年度に係るものとした。
- 3 数字の単位未満は、四捨五入することを原則とした。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合もある。

- 4 統計表の時間的区分は、特に注記のない限り、次のとおりである。

年 1月1日～12月31日までの1年間

年度 4月1日～翌年3月31日までの1年間

- 5 統計表の符号の用法は、次のとおりである。

0、0.0 単位未満 — 該当数字なし

… 不詳・資料なし △ マイナス

X、x 統計法第14条の秘密保護によるもの r 修正数字

なお、統計表の欄頭又は行頭の符号は、その欄又は行の全体にかかる注であり、小間の数字の頭についている符号は、その数字についての注を意味するので、それぞれ脚注を参照されたい。

- 6 各統計表は概ね5か年の数字を記載したが、更に詳細な数字を必要とされる場合、又は疑義のある場合には各表の右頭に揚げた資料出所機関又は本県統計課統計資料係（電話 0857(26)8163）に照会されたい。

# 総 目 次

統 計 表
1 沿 革 ・ 土 地
2 気 象
3 人 口
4 労 働 力
5 事 業 所
6 農 業
7 林 業
8 水 産 業
9 鉱 工 業 生 産 指 数
10 鉱 業
11 製 造 業
12 建 設 業 ・ 住 居
13 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業
14 運 輸 ・ 通 信
15 商 業 ・ 貿 易 ・ 観 光
16 通 過 ・ 金 融
17 物 価
18 賃 金 ・ 労 働
19 社 会 保 障
20 家 計
21 県 民 経 済 計 算
22 国 税 ・ 財 政
23 公 務 員 ・ 選 挙
24 教 育 ・ 文 化 ・ 宗 教
25 衛 生
26 司 法 ・ 警 察
27 災 害 ・ 事 故
付 録

# 目 次

表

## 1 沿革・土地

- 1 県の変遷
- 2 位置
- 3 地勢及び地質
  - 1 地勢
  - 2 地質
  - 3 地質分布表
- 4 主要山岳
- 5 水系別主要河川
- 6 市町村の変遷
- 7 人口規模別市町村の推移
- 8 市町村別評価地積及び評価額

## 2 気 象

- 9 地方気象台・測候所月別気象
- 10 観測所月別気象
- 11 鳥取市気象平年値と極値

## 3 人 口

- 12 世帯数及び人口の推移
- 13 市町村別人口の推移
- 14 出生・死亡・死産及び婚姻・離婚数の推移
- 15 人口及び面積
- 16 市町村数・市部郡部別人口及び面積
- 17 年齢別人口
- 18 15歳以上年齢階級別配偶関係別人口
- 19 年齢（3区分）別人口
- 20 幼児人口の女子人口に対する割合
- 21 国籍別人口
- 22 住民基本台帳法による移動前の住所地別転入者数及び移動後の住所地別転出者数

## 4 労 働 力

- 23 労働力状態（3区分）別15歳以上人口
- 24 世帯の経済構成（12区分）別一般世帯数、一般世帯人員及び親族人員
- 25 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数
- 26 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数
- 27 年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数
- 28 従業上の地位（3区分）、男女別15歳以上就業者数

表

- 29 産業（3部門）、従業上の地位（3区分）、男女別15歳以上就業者数

## 5 事 業 所

- 30 産業（中分類）、経営組織（5区分）別事業所数及び従業者数
- 31 産業（中分類）、経営組織（11区分）別事業所数及び従業者数
- 32 市町村、産業（大分類）別事業所数及び従業者数

## 6 農 業

- 33 経営状態別農家数の推移
- 34 農家人口の推移
- 35 市郡別農家人口
- 36 市町村別専業及び経営耕地面積規模別農家数
- 37 市町村別経営土地種類別農家数と面積
- 38 農地の移動と転用
  - 1 農地の権利移動
  - 2 農地の転用件数及び面積
- 39 土地改良
- 40 市郡別農用機械の種類別機械の所有台数
- 41 専業兼業別農家数
- 42 農業機械の所有台数
  - 1 農用トラクター（動力耕うん機を含む）
  - 2 動力田植機・自脱型コンバイン等
- 43 市郡別農作物作付延面積
- 44 米麦収穫量の推移
- 45 市町村別米麦作付面積及び収穫量
- 46 市町村別主要農作物収穫量（米麦以外）
- 47 養蚕農家数及び収穫量
- 48 家畜飼養戸数及び頭羽数
- 49 鶏卵の生産量及び出荷量
- 50 生乳生産及び需給状況
- 51 農家経済調査
  - 1 農家経済の総括
  - 2 農家の現金収支
  - 3 農家の財産
  - 4 農業粗収益
  - 5 農業経営費

表

**7 林 業**

- 52 林業経営
  - 1 市郡・種類別林家数・山林面積及び規模別林家数
  - 2 市郡別林産物販売林家数
  - 3 市郡別林家以外の林業事業体
- 53 林野面積
- 54 造林及び伐採面積
  - 1 森林伐採面積
  - 2 経営体別造林用苗畑面積及び苗木生産量
- 55 林産物
  - 1 素材生産量
  - 2 薪炭生産量・生産額
  - 3 製材用素材の樹種別入荷量
  - 4 素材需給実績
  - 5 境港外材輸入実績
  - 6 特用林産物生産量
- 56 森林蓄積
  - 1 民有林
  - 2 国有林
    - A 林種別・針広別材積
    - B 機能類型別・林種別面積
    - C 樹種別材積
    - D 伐採面積及び材積（伐採方法・針広別）
- 57 製材
  - 1 製材工場数
  - 2 製材用素材消費量
  - 3 用途別製材品出荷量
  - 4 木材チップ工場数及び生産量

**8 水 産 業**

- 58 専業・規模別個人経営体数
- 59 主とする海面漁業種類別経営体数
- 60 漁種別漁船数
- 61 市町村別組織経営体数・所有漁船数・専業別経営体数・漁業従事者世帯数等
- 62 漁業及び水産養殖魚種別漁獲高
  - 1 海面漁業
  - 2 海面養殖業
  - 3 内水面漁業
- 63 水産物流通加工
  - 1 主要魚種別・生鮮食用向け出荷量
  - 2 品目別生産量
- 64 漁業経済調査
  - 1 収支総括
  - 2 収入
  - 3 支出

表

**9 鉱工業生産指数**

- 65 鉱工業生産指数（業種別）
- 66 鉱工業生産指数（特殊分類別）

**10 鉱 業**

- 67 鉱区数及び面積
- 68 主要鉱物・石炭生産高

**11 製 造 業**

- 69 業種別事業所数・従業者数・出荷額の推移
  - 1 事業所数
  - 2 従業者数
  - 3 製造品出荷額等
- 70 市郡別事業所数・従業者数・出荷額の推移
  - 1 事業所数
  - 2 従業者数
  - 3 製造品出荷額等
- 71 業種別規模別事業所数・従業者数及び製造品出荷額等
  - 1 全事業所
  - 2 従業者30人以上
  - 3 従業者4～29人
- 72 市郡別・規模別事業所数・従業者数及び製造品出荷額等

**12 建設業・住居**

- 73 建設事業
  - 1 公共工事着工状況
  - 2 港湾事業
  - 3 漁港事業
- 74 建築主・構造及び用途別建築着工数
- 75 利用関係及び種類別新設住宅着工数
- 76 市部郡部別固定資産の状況
  - 1 木造家屋
  - 2 木造以外の家屋
- 77 住宅の状況
  - 1 住宅の種類及び所有の関係別住宅数等
  - 2 台所・便所・浴室の設備状況

**13 電気・ガス・水道業**

- 78 出力別発電設備
- 79 電力供給状況
- 80 電力需要実績
- 81 電力需要実績内訳
- 82 電灯需要実績

## 表

- 1 電灯契約口数
- 2 電灯契約灯数・個数及びkVA数
- 3 電灯使用電力量
- 83 ガス需給状況
  - 1 一般ガス発生設備
  - 2 一般ガス販売量・供給区内普及率
  - 3 簡易ガス需給状況
  - 4 販売量
  - 5 需要家メーター数
- 84 上水道
- 85 産業・水源・用途別工業用水の使用実績

**14 運輸・通信**

- 86 線及び旅客・貨物別鉄道輸送実績
- 87 種類・幅員及び路面別道路延長
- 88 車種別自動車台数
- 89 乗合（バス）事業運輸実績
- 90 貸切事業運輸実績
- 91 空港別利用客数
- 92 ハイタク事業運輸実績
- 93 索道事業運輸実績
- 94 普通倉庫使用実績
- 95 冷蔵営業倉庫使用実績
- 96 電気通信の状況
- 97 郵便物取扱実績
- 98 船種・規模及び鋼船木船別隻数・トン数
- 99 鋼船・木船別船舶登録数
- 100 主要貨物別海上輸送実績
- 101 入港船舶
  - 1 港湾別・船種別入港船舶数及び総トン数
  - 2 港湾別・船種別・船舶トン数階級別入港船舶及び総トン数

**15 商業・貿易・観光**

- 102 業種・市郡別商店数・従業者数及び年間販売額
- 103 業種別商店数
- 104 業種・市郡別商店の商品仕入先及び販売方法等
- 105 業種別飲食店数及び従業者数・年間販売額
- 106 産業別従業上の地位別従業者数
- 107 産業別男女別従業者数
- 108 酒類消費高
- 109 大型店（百貨店・スーパー）商品別販売額等
- 110 観光客及び旅券発行
  - 1 主要観光地別観光客入り込み数
  - 2 渡航先別出国者数
- 111 品目別大阪中央卸売市場入荷状況

## 表

- 112 品目別東京・京都・神戸卸売市場入荷状況
- 113 品目別仕向地別輸出実績
- 114 商品分類別輸出入一境港

**16 通貨・金融**

- 115 月別通貨状況
- 116 金融要略
- 117 金融機関の店舗数
- 118 金融機関別預金及び貸出残高
- 119 業種別銀行貸出残高
- 120 種類別銀行預金残高
- 121 国民生活金融公庫取扱状況
- 122 郵便貯金預払高
- 123 郵便貯金現在高
- 124 企業倒産状況
- 125 手形交換高及び不渡手形
- 126 株式及び投資信託
- 127 生命保険会社契約高
- 128 簡易保険の契約状況

**17 物 価**

- 129 費目別消費者物価指数
- 130 消費者物価地域差指数
- 131 主要品目別小売価格
- 132 農村物価指数
- 133 サービス料金の推移

**18 賃 金・労 働**

- 134 賃金指数及び常用雇用指数
  - 1 産業別賃金指数
  - 2 産業別常用雇用指数
- 135 産業及び男女別1人平均月間現金給与総額
- 136 職業紹介状況
  - 1 一般・日雇労働者
  - 2 中高年齢者（45歳以上）
  - 3 パートタイム
- 137 屋外労働者職種別賃金調査 建設業の職種別月平均労働日数、1日平均労働時間数及び賃金
- 138 規模別組合数及び組合員数
- 139 組織別組合数及び組合員数
- 140 産業別組合数及び組合員数
- 141 産業別労働争議
  - 1 発生状況
  - 2 要求事項
  - 3 解決状況



表

**19 社会 保障**

- 142 生活保護法適用状況
  - 1 被保護世帯数及び人員
  - 2 市郡・扶助別人員及び保護費
- 143 身体障害者更生援護状況
- 144 児童福祉施設在所人員及び措置費
- 145 政府管掌健康保険
- 146 法第69条の7被保険者
- 147 国民健康保険
- 148 厚生年金保険
- 149 国民年金
- 150 船員保険
- 151 雇用保険受給状況
- 152 産業別労働者災害補償保険給付状況

**20 家 計**

- 153 全世帯主要費目別1か月間の消費支出金額
- 154 勤労者世帯主要費目別1か月間の家計収支
- 155 農家家計費
- 156 漁家家計費

**21 県民経済計算**

- 157 県民経済計算
  - 1 県(国)民経済計算関連指標
  - 2 基本勘定
  - 3 主要系列表
    - A 経済活動別県内総生産
    - B 県民所得
    - C 県内総支出(名目)
    - D 県内総支出(実質)
    - E 県内総支出(デフレーター)

**22 国 税 ・ 財 政**

- 158 種類別国税
- 159 種類別県税
- 160 種類別市町村税
- 161 県財政の性質別歳出(普通会計)
- 162 県財政の科目別歳入・歳出
  - 1 一般会計
  - 2 特別会計
  - 3 企業会計
- 163 県公有財産
- 164 市町村別・科目別市町村財政歳入(普通会計)
- 165 市町村別・科目別市町村財政歳出(普通会計)
- 166 市町村別市町村財政性質別歳出(普通会計)

表

**23 公務員・選挙**

- 167 地方公務員数(普通会計関係)
- 168 選挙
- 169 衆・参議院議員選挙得票数
- 170 市郡別衆議院議員総選挙
- 171 市郡別参議院議員選挙(選挙区)
- 172 市郡別県知事選挙

**24 教育・文化・宗教**

- 173 幼稚園・小学校・中学校・高等学校の概況
- 174 小学校教職員数
- 175 小学校学年別児童数
- 176 中学校教職員数
- 177 中学校学年別生徒数
- 178 盲・ろう・養護学校の概況
- 179 公私立高等学校教職員数
- 180 公私立高等学校学年別生徒数
- 181 国立工業高等専門学校教員数及び学生数
- 182 大学別学校数・教員数及び学生数
- 183 国公立専修学校・各種学校の学科数・課程数等
- 184 中学校・高等学校生徒卒業後の状況
- 185 中学校・高等学校卒業者の産業別就職状況
- 186 高等学校卒業者の職業別就職状況
- 187 公私立学校経費及び財源
  - 1 公立経費
  - 2 公立財源
  - 3 私立経費
  - 4 私立財源
- 188 学校の概況
  - 1 幼稚園
  - 2 小学校
  - 3 中学校
- 189 公立学校建物
  - 1 学校種別学校施設用途別面積
  - 2 学校種別教科別教室数
- 190 県立図書館蔵書及び閲覧状況
- 191 市郡別社会教育・文化施設数
- 192 博物館利用状況
- 193 市郡別テレビ契約数
- 194 市郡別指定文化財件数
- 195 宗派別宗教法人数

**25 衛 生**

- 196 医療関係者及び医療施設状況
- 197 食品衛生
  - 許可を要する食品関係施設数

表

- 198 市郡別食中毒及び感染症患者数
- 199 主要死因別・年齢階級別・市郡別死亡者数
- 200 感染症り患率及び定点当
- 201 学校衛生
  - 1 年齢別身長・体重・胸囲・座高
  - 2 学校生徒児童の疾病異常該当者率
- 202 小学校・中学校学校給食実施校及び人員

26 司法・警察

- 203 登記数及び登録税・手数料
- 204 不動産登記件数
- 205 罪種別検挙受理及び処理人員
- 206 刑事事件の種類別新受・既済・未済人員
- 207 刑事事件通常第一審事件の終局人員
- 208 訴訟別民事第一審訴訟新受件数
- 209 民事調停事件新受件数
- 210 家事審判事件新受件数
- 211 家事調停事件新受件数
- 212 罪種別犯罪認知及び検挙状況
- 213 署別・罪種別刑法犯認知及び検挙状況
- 214 窃盜被害程度別認知及び検挙件数
- 215 海上警備状況
  - 1 罪種別送致状況
  - 2 海事関係法令違反状況
- 216 施設別受刑者入出所人員
- 217 刑務所別収容人員
- 218 罪名別受刑者数
- 219 年齢別・刑期別受刑者数
- 220 少年犯罪・保護・観察の状況
  - 1 罪種別・学職別・署別刑法犯少年  
検挙（補導）人員
  - 2 罪種別刑法犯少年検挙（補導）人員
  - 3 学職別・罪種別・検挙（補導）人員
  - 4 罪種別・非行場所別刑法犯少年検挙  
（補導）人員
  - 5 ぐ犯・不良行為少年補導人員
  - 6 罪種別検察庁取扱少年被疑事件の受、

表

- 処理人員
- 7 家庭裁判所少年事件の種類別新受、既済、未済人員・少年保護事件の終局決定別既済人員
- 8 児童相談所処置人員
- 9 少年鑑別所の入出所及び収容人員
- 10 保護観察事件の受理及び処理人員
- 11 少年院の入出所及び収容人員

27 災害・事故

- 221 公害苦情種類別・発生源別件数
- 222 火災
  - 1 年次・月及び時間別発生件数
  - 2 年次別・市郡別火災状況
  - 3 原因別発生件数
- 223 交通事故
  - 1 月別発生件数
  - 2 原因別発生件数
  - 3 車種別事故件数
  - 4 車両別・原因別事故件数
  - 5 交通事故死傷者数
  - 6 車種別事故状況
  - 7 時間別発生件数
  - 8 道路別交通事故発生状況
  - 9 運転経験年数・第1当事者の年齢・車両別事故件数
  - 10 男女別運転免許人口
- 224 産業別労働災害死傷者数
- 225 海難発生救助状況
- 226 死因・死亡種別変死者数

付 録

- 1 市町村勢一覧
- 2 都道府県勢一覧

# 統計表